

令和元年度 第2回地域家庭教育推進会津ブロック会議

1 開催日 令和2年1月23日（木）13:15～15:30

2 会場 ルネッサンス中の島（会津若松市上町）

3 出席者（敬称略）

鶴見常夫	会津坂下町坂下コミュニティセンター長
成澤勝蔵	会津若松市父母と教師の会連合会会長
別府 豊	北会津地区PTA連絡協議会会長
小林裕子	耶麻地区小中学校PTA連絡協議会会長
唐司和彦	北会津小中学校長連絡協議会監事
鈴木あゆみ	学校保健会北会津支部養護教諭部会長
大越ひかり	会津若松市教育委員会生涯学習総合センター主事
渡部美奈子	猪苗代町教育委員会（家庭教育担当者）
大竹亜紀	喜多方市教育委員会（家庭教育担当者）
田辺弥恵子	会津坂下町教育委員会教育課生涯学習係主事
吉村まゆみ	会津保健福祉事務所専門保健技師
山内正吉	会津地区社会教育指導員連絡協議会会長
増子恵二	福島県家庭教育インストラクター 会津さざなみの会会長
幸田久美子	喜多方市家庭教育支援チーム“もも”代表
酒井美代子	北塩原村学校支援地域本部コーディネーター
紫藤真理子	西会津町家庭教育コーディネーター
星 佳子	西会津町家庭教育支援員



※（事務局） 会津教育事務所 4名



4 開催趣旨

この会議は、会津地域の家庭教育の現状と課題を把握し、課題解決に向けた実践活動を推進するため、各郡市PTA連合会・学校代表・企業代表・地域代表による協議を行うものです。

平成30年度より、「メディアコントロール（SNSとのつきあい方を中心に）」をテーマに協議してまいりました。2年次となる今年度は課題解決に向けた具体的なアプローチに焦点化して協議を深め、3年次では協議の成果を域内に広く発信していく予定です。

5 内容

【事務局報告】

○今年度の取組、成果等について報告

1回目のブロック会議を受け、会津教育事務所が関わる各事業も、それに沿った内容で実施
以下その内容

- ・家庭教育支援者地区別研修
- ・親子の学び応援講座（金山中P、一箕中P、松長小P、本郷子ども園保護者会）
- ・家庭教育応援企業推進活動

（有）福島メンテナンス 住宅型有料老人ホーム Lively Home 悠里）

その他各委員の取組を紹介

- ・会津若松市立謹教小学校の取組より



【グループ協議】

来年度に向け取組の分類・整理を行う。以下各グループから提案された取組例
短期と長期の視点で取組を協議

第1グループ

- トラブル事例の情報発信（中高生の子どもたちで発信、将来親となる子ども達の教育）（長期的取組）
- SNS 検定試験・・・合格すると市町村でポイントがもらえて使用できる等
- 地域・学校でばらばらでなく共通で啓発活動し地域全体でルール化する（短期的取組）



第2グループ

- 企業の出張電話講座教室（無料）（短期的取組）
- 電子媒体での情報発信（学校だけでなく公民館でも）（長期的取組）
- ゲーム会社の30分でゲーム自動電源OFF設定を依頼
- SNSを逆手にとっての情報発信をする。（SNSを活用している人が多いため）



第3グループ

- 親のSNS知識をテスト形式で測る（短期的取組）
- 子どもが親のSNS使用状況を把握して通信簿をつける
- 教養講座・授業参観と組み合わせて実施
- SNS標語川柳コンクールを広げて実施
- 講師の人材リストを、市町村やPTAなどで共有して活用（長期的取組）



【全体会】

- ・ SNS 東京ノート（子どものワークショップ）を活用も視野に入れ、アクティブ・ラーニングで学びながら意識を高めていくことも考えられる。
- ・ 提言もよいが、アプローチアイデア集の作成などよいのではないか。
- ・ 「メディアと上手に付き合いましょう」も必要。メディアを規制するのではなく、情報モラルの指導をしっかりしていく。
- ・ メディアに変わるものを提供していかなければならない環境面の整備やアプローチも必要ではないか。
- ・ 親子の話し合いができればこのような問題はない。遊びの中で親子で学ぶ。遊びの仕方を親に提供する必要がある。

【まとめ】 ○成果 ●課題

〈成 果〉

- 「SNSとの関わり方」においてトラブルの現状やリスクについて改めて危機感を共有し、「効果の大きさ」や「取り組みやすさ」の観点から解決へのアプローチの仕方の分類・整理を行うことで、効果的な取組について協議を深めることができた。
- グループ協議等を通して、様々な立場から情報交換が活発に行われ、最終年度に向けた取組の焦点化を図ることができた。

〈課 題〉

- 今回出された意見を基に、事務局で検討吟味を重ねて、さらに具体的な取組を提示していく必要がある。来年度第1回目の会議で焦点を絞った取組を提案していく。
- 学校現場以外での保護者へのアプローチの仕方をさらに検討していく必要がある。委員間のネットワーク等を活かし、家庭教育推進の体制づくりにつとめる。